

[研究ノート]

公立大学財政の収支構成

小 森 治 夫

- I. はじめに……地域と大学の関係
- II. 収支構成の大枠 (一般式)
- III. 4年制公立大学の収支構成
- IV. おわりに……大学サバイバル作戦
(補論) 県立短大の収支構成の実際

I. はじめに……地域と大学の関係

地域の視点から見て、大学がその地域に立地して活動するということは、社会経済的な効果も含めて、どのような意味があるのでしょうか。¹⁾

まず、地元住民の進学の可能性が増すということである。なお、その経済的な効果については、拙稿「県外進学による所得漏出額の推計」(『商経論叢』第49号、所収)で簡単にながら考察をした。

次に、若者の集中によるまちの活性化をあげることができる。²⁾

第三に、大学の建設という一時的な経済効果に加えて、日常的な教育・研究活動にともなう支出という経済効果をあげることができる。

第四に、教職員や学生の来住にともない、膨大な生計費に関する支出が、地元に向けられることになる。

第五に、地元の産業や企業、あるいは行政に対して、さまざまな面から協力

1) 三村浩史「大学立地の経済的意義」、池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』、世界思想社、1993年。

2) 斉藤悦則「地域活性化の核=大学づくり」、『商経学会通信』第35号。

することができる。

第六に、市民の生涯学習活動に対する支援として、学習講座などを開くこともできる。

そして、その結果として、地域の文化的イメージを高め、知名度を向上させるという点でも、大きな効果を発揮することができる。

一言でいえば、いまや大学は「地域開発の目玉」なのである。

このような「地域と大学」の視点から、この小論では、公立の4年制大学を創設した場合、「財政的にはどうなるのか?」、すなわち、「収支あいつぐなうような大学の経営は可能なのか?」「大学の経営はペイするのか?」という問題を中心に考えてみたい。

Ⅱ. 収支構成の大枠（一般式）

大学の経営を考える場合には、まず収入をどう確保するかが重要となる。

大学の収入としてまず考えられるのは、学生が大学に支払うさまざまな納付金である。これには、入学金と授業料、それに入学試験の検定料などが中心となる。そして、その計算式は次のようになるだろう。

入学金収入＝入学金×学生定員

授業料収入＝授業料×学生定員×4学年

受験料収入＝入学検定料×学生定員×志願倍率

私立大学の場合は、この入学金、授業料、受験料の三大収入のほかに、寄付金収入なども主要な収入となるだろう。

しかし、公立大学の場合には、地方交付税交付金³⁾という別途の収入がある。

3)「地方交付税とは、資産や所得の地域的な不均衡にもとづく地方自治体の財政力の格差を縮小し、全国の見地からみて、すべての地方自治体に標準的な行政を確保するための制度」(川上則道「人口3万の市にある大学の意味」、都留文科大学社会学科編著『地域を考える大学』、日本評論社、1998年)である。なお、同書は、山梨県都留市という人口約3万4000人の小さな市が、都留文科大学という学生数約2,800人の全国型の公立大学を経営している事例を詳しく紹介しており、公立大学の問題を考える際には参考になる。

その計算式は次のようになっている。

$$\text{交付金収入} = \text{積算単価} \times \text{学生定員} \times 4 \text{ 学年}$$

積算単価は「学生1人当たり経費」となっており、その単価は学部の種類によって異なっている。1997年度においては、医科系374万円、歯科系215万円、理科系116万円、芸術系71万円、家政系64万円、文化系32万円となっている。

他方、大学の支出について考えてみよう。ここでは、校舎の建設や設備などの初期投資は別にして、経常経費についてのみ考察することとする。

まず、大学の場合は、人件費が大きい。教員と事務職員の人件費である。

$$\text{人件費} = \text{教員定員} \times \text{平均所得額} + \text{事務職員数} \times \text{平均所得額}$$

次に、大学の必要経費としては、学生の教育のための経費が必要である。また、教員の研究のための経費も必要である。さらには、建物・設備などの管理的な費用も計上しなければならない。

$$\text{物件費} = \text{学生教育費} + \text{教員研究費} + \text{管理的費用}$$

私立大学の場合は、この収入と支出の差額、すなわち、「黒字か、赤字か」が経営上の大問題となる。

$$\text{支出} < \text{収入} \cdots \text{黒字}$$

$$\text{支出} > \text{収入} \cdots \text{赤字}$$

公立大学の場合は、黒字なら設置者の収入になり、赤字なら設置者の負担、すなわち、持ち出しということになる。

$$\text{支出} > \text{収入} = \text{設置者の収入}$$

$$\text{支出} > \text{収入} = \text{設置者の負担}$$

Ⅲ. 4年制公立大学の収支構成

ここでは、前節でみた「収支構成の大枠（一般式）」を前提として、4年制の公立大学の収支構成について考えてみたい。

最初に、想定される4年制の公立大学の条件について、列記してみよう。

まず学部は、社会科学学際系を想定している。それゆえ、地方交付税交付金

の積算単価は320,000円である。

次に学生定員であるが、1 学年200名、つまり 4 学年800名を想定している。

それに対して、教員の定員は26名、また事務職員は16名を想定し、人件費の単価は10,000千円を想定している。

以上の条件により、公立 4 年制大学の収入について、概算してみよう。

まず、授業料であるが、授業料は国立大学並みの授業料で計算している。

授業料収入……国立大授業料×学生定員×4 学年

$$478,800円 \times 200名 \times 4 学年 = 383,040千円$$

次に、入学金であるが、これも国立大学並みで計算している。

入学金収入……国立大入学金×学生定員

$$275,000円 \times 200名 = 55,000千円$$

さらに、受験料収入であるが、入学検定料も国立大学並みで計算している。

また、志願倍率については、ひとまず 3 倍としておいた。

受験料収入……入学検定料×学生定員×志願倍率

$$17,000円 \times 200名 \times 3 倍 = 10,200千円$$

以上の三大収入に、公立大学であるから、地方交付税交付金加わる。

交付金収入……交付税積算単価×学生定員×4 学年

$$320,000円 \times 200名 \times 4 学年 = 256,000千円$$

以上、収入を合計してみよう。

授業料 + 入学金 + 受験料 + 交付金 = 合計

$$383,040千円 \quad 55,000千円 \quad 10,200千円 \quad 256,000千円 = 704,240千円$$

これに対して、支出（経常経費）を概算してみよう。

まず、人件費は次のようになる。

教員定員×平均所得額

$$26名 \times 10,000千円 = 260,000千円$$

事務職員×平均所得額

$$16名 \times 10,000千円 = 160,000千円$$

次に、物件費についてである。

まず、学生の教育のための経費である。ここでは、学生教育実験実習費で計算してみた。

学生教育実験実習費

$$28,600円 \times 200名 \times 4 \text{ 学年} = 22,880千円$$

次に、教員の研究のための経費であるが、それにはいわゆる研究費と旅費がある。また、教授と助教授とでは単価が違うが、ここでは、国立大学の単価に基づいて計算している。なお、教員定員26名の内訳は、教授が13名、助教授が13名という想定で計算している。

研究費 旅費

$$\text{教 授 (607,000円 + 192,900円)} \times 13名 = 10,398,700円$$

$$\text{助教授 (331,000円 + 157,200円)} \times 13名 = 6,346,600円$$

$$16,745,300円$$

……教員研究費の合計

非常勤講師の手当や非常勤職員の経費もみておかなければならない。

$$\text{非常勤講師手当} \quad 50,000千円$$

$$\text{非常勤職員経費} \quad 10,000千円$$

教員の海外出張旅費や、研究成果を発表する経費もみておきたい。

$$\text{海外出張旅費} \quad 10,000千円$$

$$\text{学術成果刊行費} \quad 10,000千円$$

さらには、入学試験を実施するための経費や施設の管理的な経費も計算しなければならぬ。

$$\text{入学試験経費} \quad 10,000千円$$

$$\text{管理的費用} \quad 80,000千円$$

以上の支出を合計してみよう。

$$\text{人件費} + \text{学生教育実験実習費} + \text{教員研究費}$$

$$420,000千円 \quad 22,880千円 \quad 16,746千円$$

$$\text{非常勤講師手当} + \text{非常勤職員経費} + \text{海外出張旅費}$$

$$50,000千円 \quad 10,000千円 \quad 10,000千円$$

学術成果刊行費	+	入試費用	+	管理的費用	=	合 計
10,000千円		10,000千円		80,000千円		629,626千円

以上、概算ではあるが、収入は約7億円、支出は約6億3000万円であり、「4年制大学は十分に経営的に成り立つ」「大学の経営はペイする」と言えるのではないだろうか。

Ⅳ. おわりに……大学サバイバル作戦

大学進学年齢人口である18歳人口は、今後、急速に減少していく。大学などの高等教育機関は、いよいよ「サバイバル・ゲーム」の時代に突入する。とりわけ短大は、女性の4大化志向の強まりとも重なりあって、倒産も含めた厳しい状況が続くことが予想される。

そのような状況であるからこそ、魅力に富んだ大学の企画・経営プランが必要とされる。社会的なニーズに十分こたえうる、学部学科の構成と具体的なカリキュラムを考え出さなければならない。鹿児島経済同友会が提言した観光関連学部・学科構想も、そのためのアイデアの一つとして有力なものとする。

また、大学入学者の対象も、高校卒業生だけでなく、社会人、高齢者、海外留学生など対象を広げるとともに、昼夜開講制などのフレックスタイム・システムを導入することも必要であろう。

この小論では、大学の経営の問題を中心に考えてみた。今後、どのような大学をつくるべきかについて、熱っぽい議論が展開されることを期待して、この小論を終わることとする。

(補論) 県立短大の収支構成の実際

この補論では、「公立大学財政の収支構成」における主張を、現実の県立短大の姿で補うために、1998年度の数字に基づく収支構成の実際をみてみたい。

まず、収入についてである（学生数などは1998年度の数である）。

授業料収入は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{授業料 (1 部)} & 342 \text{ 千円} \times (213 \text{ 人} + 225 \text{ 人}) = 149,796 \text{ 千円} \\ \text{(2 部)} & 176 \text{ 千円} \times (45 \text{ 人} + 48 \text{ 人} + 80 \text{ 人}) = 30,448 \text{ 千円} \\ & \dots\dots \text{計} \quad 180,244 \text{ 千円} \end{aligned}$$

入学金収入は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{入学金 (1 部)} & 162 \text{ 千円} \times 213 \text{ 人} = 34,506 \text{ 千円} \\ \text{(2 部)} & 69 \text{ 千円} \times 44 \text{ 人} = 3,036 \text{ 千円} \\ & \dots\dots \text{計} \quad 37,542 \text{ 千円} \end{aligned}$$

受験料収入は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{受験料 (1 部)} & 17 \text{ 千円} \times 907 \text{ 人} = 15,419 \text{ 千円} \\ \text{(2 部)} & 15 \text{ 千円} \times 57 \text{ 人} = 855 \text{ 千円} \\ & \dots\dots \text{計} \quad 16,274 \text{ 千円} \end{aligned}$$

交付金収入は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{交付金 (1 部) (家政系)} & 640 \text{ 千円} \times 60 \text{ 人} \times 2 \text{ 学年} = 76,880 \text{ 千円} \\ & \text{(文科系)} \quad 320 \text{ 千円} \times 135 \text{ 人} \times 2 \text{ 学年} = 86,400 \text{ 千円} \\ \text{(2 部) (文科系)} & 320 \text{ 千円} \times 60 \text{ 人} \times 3 \text{ 学年} = 57,600 \text{ 千円} \\ & \dots\dots \text{計} \quad 220,880 \text{ 千円} \end{aligned}$$

以上、収入を合計すると、次のようになる。

$$\begin{array}{rcllcl} \text{授業料収入} + \text{入学金収入} + \text{受験料収入} + \text{交付金収入} & = & \text{合 計} & & \\ 180,244 \text{ 千円} & 37,542 \text{ 千円} & 16,274 \text{ 千円} & 220,880 \text{ 千円} & 454,940 \text{ 千円} \end{array}$$

他方、支出をみてみよう (1998年度予算により計算した)。

まず、人件費である。教員と職員の現員は合計63名であり、人件費の総額は667,729千円である。

次に、学生の教育にかかる経常経費は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{非常勤講師・職員経費} & 57,605 \text{ 千円} \\ \text{学生教育実験実習費} & 9,098 \text{ 千円} \\ \text{教育研究機器整備費} & 38,495 \text{ 千円} \end{aligned}$$

教員の研究にかかる経常経費は次のとおりである。

教員研究活動費 35,344千円

学術成果刊行費 2,608千円

図書館の活動にかかる経常経費は次のとおりである。

図書館システム事業 12,276千円

図書館経費 6,276千円

公開講座 304千円

地域研究所の活動にかかる経常経費は次のとおりである。

地域研究所費 4,002千円

国際学術交流事業 2,122千円

入学試験にかかる経常経費は次のとおりである。

入試実施管理運営事業 9,452千円

管理的経費は次のとおりである。

管理運営経費 73,750千円

それゆえ、いわゆる経常経費の合計は、次のとおりになる。

人件費	＋	学生教育経費	＋	教員研究費	＋	図書館経費	＋	地域研究所経費	
667,729千円		105,198千円		37,952千円		18,856千円		6,124千円	
									＋
									入学試験経費
									＋
									管理的費用等
									＝
									合 計
									9,452千円
									73,750千円
									919,061千円

支出から収入を差し引いた、いわゆる県による持ち出しの負担額はいくらになるのだろうか。

支 出 収 入 県費負担金

919,061千円－454,940千円＝464,121千円

現状では、経常的な経費だけで、4億7000万円弱の県費が県立短大の経営につき込まれているのである。

ところが、2年制の短大を4年制の大学に転換すれば、収入は約2倍になる。学生の定員が2倍になるのだから、授業料収入と交付金収入が2倍になることはわかりやすいだろう。

他方、支出は2倍になるのかと言えば、決してそうはならないだろう。学生

の教育にかかる経費のうち、学生教育実験実習費は確かに2倍になるだろうが、支出の大宗を占める教員や職員の人件費が2倍かかるのかと言え、必ずしもそうはならないだろう。教員の研究のための経費も、その他の管理的経費も同じように考えることができる。

それゆえ、学校経営の視点からみれば、2年制の短大を4年制の大学に転換するだけで、県の持ち出しは減少する。

授業料収入と交付金収入とが2倍になると、次のようになる。

授業料収入 + 入学金収入 + 受験料収入 + 交付金収入 = 合 計

360,488千円 37,542千円 16,274千円 441,760千円 856,064千円

他方、学生教育実験実習費を2倍にして計算してみると、次のようになる。

人件費 + 学生教育経費 + 教員研究費 + 図書館経費 + 地域研究所経費

667,729千円 114,296千円 37,952千円 18,856千円 6,124千円

+ 入学試験経費 + 管理的費用等 = 合 計

9,452千円 73,750千円 928,159千円

収入額が8億6000万円弱で、支出額は9億3000万円弱であるから、県の持ち出しは1億円以下になるだろう。人件費や教員研究費の増加を考えにいれても、2年制の短大を4年制の大学に転換することによって、現在の5億円弱の県の持ち出しを半分以下に押さえることが十分可能になるものと思われる。